広　告　企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局　※日本経済新聞社の許可により「日本経済新聞朝刊」2016年6月15日付に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配布を禁じます。

アジアの発展を支える物流インフラと商社の役割

環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意と署名を受け、アジア太平洋域内の経済拡大に一層期待が高まっている。域内の中間層人口の拡大などにより、市場の成長は加速し、求められる商品・サービスの多様化と需要の拡大が急速に進んでいる。特にアジアにおいては急増する消費需要にしっかりと対応できる物流インフラを早急に整備し、高度化することが域内各所で求められている。商社の業界団体である日本貿易会に、今後のアジア地域における物流インフラの重要性と商社の果たせる役割を聞いた。

アジア太平洋地域の経済環境

中国経済の成長鈍化、資源価格の下落、テロ活動の影響等、世界経済の成長に影を落とす話題が多い中、中間層人口の増加、インフラ需要の拡大、購買力の上昇等を通じて示されるアジア太平洋地域の潜在的な成長力は、こうした負の要素を凌駕（りょうが）するに足る魅力を備えている。

とりわけ2015年度はアジア太平洋域内に経済活動の新たな枠組みが誕生する布石が打たれた年として記憶されることであろう。「環太平洋経済連携協定（TPP）」の交渉において日米両国が主導的な役割を担い、同域内の貿易・投資の自由化をもたらす多角的な地域経済連携として関係12カ国が大筋合意・署名したことは記憶に新しい。

この12カ国以外にもTPPへの参加を検討している国々があり、アジア太平洋域内の経済連携はTPPを核として将来の「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）」形成に向けて第一歩を踏み出したということができる。

物流インフラの持つ意味

こうしたアジア太平洋域内の経済環境の変化は、日本企業の戦略にも変化をもたらしている。日本ブランドの域内への浸透を中心に、日本企業の成長基盤は国内市場に加え、中間層人口の増加が急速に進むアジア太平洋諸国に拡大している。これを受けて、資材調達から生産、販売までのさまざまな活動は国境を越えて分業の最適化を模索しており、いわゆる「グローバル・サプライチェーン」構築の動きがより活発化している。付加価値の高い分野を国内に残しながら、海外生産を増加させ、アジア太平洋域内を一つのブロックとしてとらえて、調達・生産・販売のサプライチェーンを最適化する動きが多くの産業分野で展開されている。

こうした「グローバル・サプライチェーン」の構築には、経済活動の大動脈ともいえる「物流インフラ施設」（道路、工業団地、鉄道、港湾、空港等）の整備が不可欠である。アジア開発銀行（ADB）によれば、2020年までにアジア域内の成長に必要とされる、物流を含めた社会インフラ整備への投資額は約8兆ドルにも上るとされる。

日本政府も今後の世界経済をけん引する成長センターとしてアジア太平洋地域を位置付け、そのインフラ整備の需要に対応するため、ADBとの連携を通じて今後5年間に約1100億ドルを拠出して「質の高いインフラパートナーシップ」を推進していく意向である。物流インフラの整備は地場の社会インフラの充実に直結しており、当該地域の人々の生活の利便性と快適性を高めていく、極めて社会的意義の大きな事業である。

物流インフラの整備と商社

物流インフラの整備には巨額の投資と長期のコミットメントが不可欠であり、官民が深く連携して、それぞれの役割をしっかりと担っていくことが大規模な長期プロジェクトを成功させる鍵となる。商社はこれまで港湾、工業団地、倉庫、運輸等の基幹物流インフラ分野で積極的に多くの事業を展開してきたが、今後はさらに持ち前の「総合力」をいかんなく発揮して社会に貢献していくことを企図している。物流インフラは作っただけでは意味がなく、そのインフラを活用して実際にモノを動かすことで初めてその価値が発揮されるという特質を持つ。商社は、モノを動かすトレーディング・物流機能とインフラ構築機能の両者を持ち合わせており、グローバル・サプライチェーンの拡大の中で、両機能を統合・連携させた新たなビジネス創出が期待される。

商社はアジア域内の政府や地場企業と長い信頼関係を有し、幅広い地場パートナーとの協働を通じて、物流インフラの整備・改善とそのインフラを活用したモノの動きを創出してきた。これからもアジア域内の経済環境の変化を見据えながら、産業活動の基盤である物流インフラ関連事業を多くの地域で展開していく方針である。

「つなぐ世界、むすぶ心」～新たな英知で世界に貢献～

商社・貿易団体の業界団体である日本貿易会は、「つなぐ世界、むすぶ心」をモットーに、従来のやり方にこだわらず、「新たな英知で世界に貢献」していくことを目指している。物流インフラの整備・改善は地域間をつなぎ、国境を越えて産業をむすぶグローバル事業であり、日本貿易会の目指す世界を具現化する非常に重要な活動である。

日本貿易会と会員各社はアジア太平洋域内の物流インフラの整備と活用を通じて地場経済の発展と現地の人々の快適な生活に出来得る限りの貢献を果たしていく所存である。

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
www.jftc.or.jp
JFTC

広報委員会：　伊藤忠商事　稲畑産業　岩谷産業　兼松　興和　CBC　JFE商事　住友商事　双日　蝶理　豊田通商　長瀬産業　日鉄住金物産　阪和興業　日立ハイテクノロジーズ　丸紅　三井物産　三菱商事
（社名五十音順）

第12回 日本貿易会賞 懸賞論文募集

【募集テーマ】
いま問われる貿易と日本企業の役割
募集の詳細は
www.jftc.or.jp/discourse/ にて公開中

賞　　金：日本貿易会賞　大　賞 100万円 1点
　　優秀賞　20万円 3点
言　　語：日本語もしくは英語
応 募 資 格：不問（年齢・国籍等は問いません）
応募締め切り：2016年9月9日、日本時間24:00
審査委員長：経済産業研究所 理事長　中島厚志氏
審査副委員長：日本放送協会 報道局経済部 副部長　飯田香織氏
　　慶應義塾大学 経済学部教授　小林慶一郎氏

※お問い合わせ先　日本貿易会　広報・調査グループ
(03)3435−5964　e-mail:kouhou@jftc.or.jp